

2024 年度の コンプライアンス違反倒産、 379 件で過去最多に

急増する「粉飾」倒産、過去最多の 101 件

コンプライアンス違反企業の倒産動向調査(2024 年度)



本件照会先

新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度のコンプライアンス違反倒産は 379 件で、4 年連続で前年度を上回り過去最多となつた。業種別では「サービス業」、違反類型別では「粉飾」が最多となつた。粉飾決算や各種補助金の「不正受給」の増加が目立つ。

■2016 年度から集計。前回は 2025 年 1 月 24 日に発表

注 1:「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す。こうした、コンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産(コンプラ違反倒産)」(法的整理のみ、負債 1000 万円以上)と定義

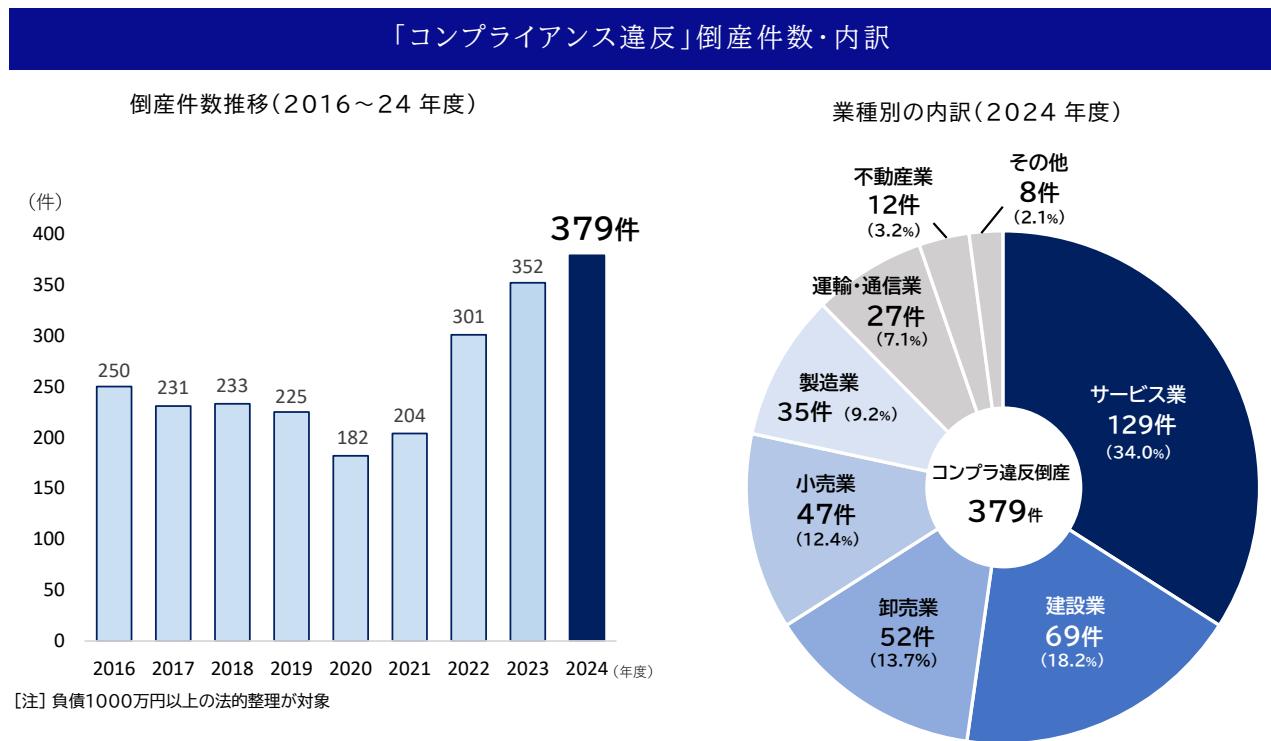
注 2:同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

2024 年度のコンプラ違反倒産、過去最多の 379 件

2024 年度の「コンプライアンス違反倒産」は 379 件となり、2023 年度(352 件)を 27 件(7.7% 増)上回り、過去最多を更新した。4 年連続で前年度を上回り、3 年連続で 300 件を超えた。

業種別(大分類)にみると、「サービス業」が 129 件(構成比 34.0%)で最も多く、「建設業」が 69 件(同 18.2%)、「卸売業」が 52 件(同 13.7%)で続いた。

中分類でみると、主に広告代理業者やソフトウェア業者等が含まれる「広告・調査・情報サービス業」(47 件)が最も多く、次いで老人福祉事業者や産業廃棄物処分業者などが含まれる「その他のサービス業」(43 件)、土木工事業者や建築工事業者などが含まれる「総合工事業」(31 件)が続いた。



「粉飾」倒産、3 年連続増加で過去最多の 101 件

違反類型別にみると、「粉飾」が 101 件(構成比 26.6%)で最も多く、過去最多となった。コロナ禍のゼロゼロ融資など各種支援策が粉飾の発覚を遅らせ、表面化しづらい状況が続いていた。その後、ゼロゼロ融資返済開始のタイミングで発覚するケースが目立ち、増加傾向で推移している。加えて、粉飾決算による倒産企業の負債規模は大型化しており、金融機関をはじめとする多くの取引先を巻き込む事態となっている。

次いで、個人的な理由で代表が逮捕されるケースや複数の訴訟に発展した支払い遅延などの「その他」が 63 件(同 16.6%)。労働安全衛生法違反や指定取消などの「業法違反」が 62 件(同 16.4%)と続いた。「業法違反」のうち、17 件は「運輸業」で、国土交通省の行政処分等の公表により対外的な信用が失墜し、倒産に至るケースが目立った。

また、資金流出や横領などが含まれる「資金使途不正」は 61 件(同 16.1%)で、悪質な M&A により資金流出した企業の倒産が 10 件以上発生。コロナ禍の雇用調整助成金など各種補助金の「不正受給」(55 件、同 14.5%)は、2022 年度以降急増し、2 年連続で過去最多となった。

違反類型 内訳(2019年度~)						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
粉飾	78	57	55	63	82	101
業法違反	31	23	42	64	84	62
談合	6			2	1	
資金使途不正	29	26	39	72	56	61
脱税	5	3	2	4	14	10
雇用	12	20	13	17	16	8
偽装	4	3	2	6	7	7
過剰営業	1	1			4	6
不正受給	9	9	6	12	30	55
不法投棄	1	2		1	2	3
贈収賄	1		1			3
その他	48	38	44	60	56	63
合計	225	182	204	301	352	379

まとめ

2024年度の全国企業倒産件数は1万70件(前年度比13.4%増)と、11年ぶりに1万件を超えるなか、コンプラ違反倒産は4年連続で前年度を上回り、倒産全体の3.8%を占めた。

雇用調整助成金をだまし取ったとして2025年2月に元社長らが逮捕され、翌3月に破産手続き開始決定を受けた結婚式場運営のアルカディア(福岡)のように、不正の事実はまたたく間に広がり取引先や消費者の離反を招く。コンプライアンス違反企業に対する社会の目は厳しくなり、法令順守がより求められる。

2024年度の主な「粉飾」倒産

日興電子 (東京) 水晶デバイスおよび応用製品メーカー 2024年12月破産	大規模な粉飾決算を施し、多重リースによる資金調達を繰り返してきた。取引金融機関から再生型私的整理手続きによる再建を提案されたものの、粉飾決算が露見するため、事業継続を断念した 負債:約75億8075万円
井上通商 (福岡) 輸入販売 2025年2月破産	架空取引が発覚し訴訟トラブルとなったことで、主力得意先からの受注が大幅に落ち込んでいた。中小企業活性化協議会の支援のもと所有不動産の売却などで立て直しを図っていたものの、業況の回復が見通せないことから、2025年2月7日までに事業を停止していた 負債:約41億7871万円
環境経営総合研究所 (東京) 環境資材製造 2024年9月会社更生→2025年3月破産	資金流出した金額を売掛金や開発費として計上するほか、実態のない海外の債権を計上。債権者から会社更生法の適用を申し立てられた。更生手続きを進めていたが、更生計画案の作成の見込みがないことが明らかであるとして、更生手続き廃止となっていた 負債:約230億円